

多賀城市まち・ひと・しごと創生総合戦略外部評価委員会検証結果報告
(各交付対象事業の重要業績評価指標 (KPI) の実績値等)

No	① 交付対象事業の名称	② 交付金の種類	③ 実績額(交付対象事業費) 単位:円	④ 本事業における重要業績評価指標 (KPI)				⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 外部有識者からの評価		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由
1	次世代担い手育成プロジェクト	地方創生推進タイプ	6,715,000	指標① 次世代担い手育成プログラムの参加者数 (うち企画課)	410	人	令和7年3月	972	地方創生に相当程度効果があつた	総合戦略のKPI達成に有効であつた	様々な事業に取り組んでおり、地方創生に相当程度効果があつたと言える。 「次世代」の間口を広げ、高校生から20代くらいの若い世代が企画側で参画できると、なお良い。	予定通り事業終了	—
				(うち市民文化創造課)	—	—	—	105					
				(うち文化財課)	—	—	—	657					
				指標② 魅力発信事業発行によるSNSへのリーチ数	10,000	件	令和7年3月	615					
				指標③ 市の歴史と文化に誇りを感じている人の割合※ (感じている、やや感じている)	62.3	%	令和7年3月	66.4					
2	共創と文化のチカラによる多賀城創建1300年記念事業推進プロジェクト	地方創生推進タイプ	140,000,000	指標④ 事業に参加して自ら行動したいと感じた人の割合	80.0	%	令和7年3月	92.0	地方創生に相当程度効果があつた	総合戦略のKPI達成に有効であつた	多賀城創建1300年の節目の年に、多くの事業を展開し賑わいを創出したため、地方創生に相当程度効果があつたと言える。	予定通り事業終了	—
				指標① 観光客入込数	800	千人	令和7年3月	807					
				指標② まちに賑わいがあると感じる市民割合※	35.0	%	令和7年3月	37.7					
				指標③ 多様な主体がまちづくりに関わっていると思う市民割合※	44.0	%	令和7年3月	41.3					
3	歴史都市多賀城ブランド向上事業	地方創生応援税制	146,715,000 (1及び2の事業費合算)	指標④ 歴史文化活用事業参加者数	0.0	人	令和7年3月	52,538	地方創生に効果があつた	総合戦略のKPI達成に有効であつた	企業版ふるさと納税を活用したNO.1及びNO.2の事業効果の加速化につながる取り組みとして、地方創生に効果があつたと言える。	予定通り事業終了	—
				指標① 市内製造業者数	60	事業者	令和7年3月	44					
				指標② 市の歴史と文化に誇りを感じる市民割合※	62.3	%	令和7年3月	66.4					
				指標③ 安心して子どもを育てられる環境が整っていると思う保護者割合※	76.5	%	令和7年3月	51.2					
				指標④ この地域で、今後も子育てしていきたいと思う保護者割合※	94.5	%	令和7年3月	96.6					
4	「文化の伝承・発信・創造のための拠点」としての多賀城市文化センター(市民会館大ホール・楽屋等)整備計画	地方創生拠点整備タイプ	0	指標⑤ 学校・家庭・地域が連携し、地域で子どもが健全に育成されていると思う保護者割合※	50.0	%	令和7年3月	37.0	地方創生に非常に効果的であつた	総合戦略のKPI達成に有効であつた	交流の拠点となる文化センター整備後の利用者数も順調に伸びており、今後も期待できることから、地方創生に非常に効果的であつたと言える。	事業の継続	施設整備自体は完了。整備後のKPIも堅調に推移していることから、交流拠点としての事業を継続するもの
				指標① 整備後の交流拠点の利用者数	27,812.0	人	令和7年3月	115,459.0					
				指標② このまちに住み続けたいと思う市民割合※	73.4	%	令和7年3月	74.8					
5	UI/UXに配慮した行政手続DX推進事業	デジタル実装タイプ	0	指標③ オンライン環境利用によるイベントの開催回数	0.0	回	令和7年3月	2.0	地方創生に効果があつた	総合戦略のKPI達成に有効であつた	行政手続きのDX化が進んでいることから、地方創生に効果があつたと言える。 引き続き効率化に努めることを期待したい。	事業の継続	KPIも堅調に推移しているため事業を継続するもの なお、実施手法等については、外部有識者からの意見を参考に検討する。
				指標① 公式LINE友だち登録数	34,000	登録数	令和7年3月	22,053.0					
				指標② 「LINE Pay公的個人認証サービス」に係るマイナンバーカード活用による電子申請件数	1,800	件	令和7年3月	444.0					
				指標③ RPA導入業務数(公式LINE経由処理業務)	10.0	時間	令和7年3月	4.0					
				指標④ 公式LINE利用者満足度	82.5	ポイント	令和7年3月	92.5					
				指標⑤ 市民の理解と信頼に応える行政経営満足度向上※	82.5	ポイント	令和7年3月	76.4					
				指標⑥ 子育て相談等件数	628	件	令和7年3月	419					

No	① 交付対象事業の名称	② 交付金の種類	③ 実績額(交付対象事業費) 単位:円	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 外部有識者からの評価		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について		
				指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由	
6	UI/UXに配慮した公共施設等予約管理システム更新事業	デジタル実装タイプ	0	指標①	施設予約システムの利用者登録数	500.0	登録数	令和7年3月	400.0	地方創生に相当程度効果があつた	総合戦略のKPI達成に有効であつた	市民サービスの向上と行政サービスのスマート化を実現できたことから、地方創生に相当程度効果があつたと言える。	事業の継続	KPIも堅調に推移しているため事業を継続するもの なお、実施手法等については、外部有識者からの意見を参考に検討する。
				指標②	公共施設の利用件数	21,000	件	令和7年3月	24,965.0					
				指標③	施設予約システムの利用満足度	3.5	ポイント	令和7年3月	3.8					
7	行政サービス向上のための公開型GIS構築事業	デジタル実装タイプ	17,424,000	指標①	公開型GISコンテンツ数	8.0	コンテンツ	令和7年3月	11.0	地方創生に非常に効果的であつた	総合戦略のKPI達成に有効であつた	市が保有しているGISが市民に公開されることで、市民サービスの向上が図られたことから、地方創生に非常に効果的であつたと言える。 市民と双方向での展開ができると、なお良い。	事業の継続	KPIも堅調に推移しているため事業を継続するもの なお、実施手法等については、外部有識者からの意見を参考に検討する。
				指標②	庁内で共有する地図情報データの数	170.0	件	令和7年3月	216.0					
				指標③	公開型GISアクセス件数	200.0	件	令和7年3月	452.0					
				指標④	アンケート調査による利用者満足度	0	ポイント	令和7年3月	0.0					
				指標⑤	電話、窓口等対応時間数	2.5	時間／日	令和7年3月	2.5					
8	デジタル技術を活用した文化財活用と観光周遊による地域活性化事業	デジタル実装タイプ	59,950,000	指標①	動画コンテンツ再生数	520.0	回	令和7年3月	88.0	地方創生に相当程度効果があつた	総合戦略のKPI達成に有効であつた	多賀城の強みである歴史が観光と結びつき、地方創生に相当程度効果があつたと言える。 見せ方の工夫など、今後の展開に期待したい。	事業の継続	KPIも堅調に推移しているため事業を継続するもの なお、実施手法等については、外部有識者からの意見を参考に検討する。
				指標②	サイネージタッチデータ	2,601.0	回	令和7年3月	659.0					
				指標③	デジタルクーポン発行件数	26.0	件	令和7年3月	34.0					
				指標④	多言語機能を活用した情報発信回数(サイネージタッチデータ)	52.0	回	令和7年3月	99.0					
				指標⑤	観光客入込数	861.0	人	令和7年3月	-					
				指標⑥	多賀城市の歴史や文化を身近に感じる市民割合	58.5	%	令和7年3月	66.4					
				指標⑦	学習機会の提供と魅力発信システム・観光情報システム満足度	60.0	%	令和7年3月	80.8					

※は、市民アンケートで取得しているもの

各事業の評価等を踏まえた地方版総合戦略の見直しの有無	見直しを行わない	地方版総合戦略を見直した場合はその内容。見直しを行わないこととした場合はその理由	令和6年度に取り組んだ地方創生事業は、本市総合戦略に定めた目指すべき方向性と合致しており、外部有識者からも本市総合戦略の指標達成に有効であつたと評価をいただいた。 このことから、今後も本市総合戦略を着実に推進し、見直しを行わないこととする。
----------------------------	----------	--	---